



令和8年9月30日

令和7年度地方教育費調査（令和6会計年度）の中間報告について 公表します

文部科学省では、学校教育、社会教育及び教育行政のために地方公共団体が支出した経費（決算額）の状況を明らかにするため、地方教育費調査を昭和24会計年度から毎年実施しています。

また、教育委員会の組織等の状況を明らかにするため、地方教育費調査の一部として教育行政調査を隔年で実施しています。

今般、令和7年度の地方教育費調査（令和6会計年度）の結果の一部を取りまとめたので、中間報告を公表します。

1. 調査内容

- 1) 調査対象：大学、短期大学を除く公立の学校並びに都道府県及び市町村教育委員会
- 2) 調査項目：令和6会計年度（令和6年4月～令和7年3月）における支出項目別・財源別の学校教育費、社会教育費、教育行政費等
令和7年5月1日現在の教育委員会の類型、教育長・教育委員の構成、事務局本務職員数等

2. 調査結果の主な概要

主な結果は下記のとおり。グラフ等は「調査結果のポイント」を御覧ください。

なお、詳細な集計表は「政府統計の総合窓口（e-Stat）」に掲載しています。

(<https://www.e-stat.go.jp/statistics/00400202>)

- 1) 令和6年度に支出された地方教育費総額は1兆7,186億円（前年度から1兆4,687億円増、9.0%増）。
- 2) このうち、学校教育費は1兆8,149億円（同1兆2,727億円増、9.4%増）。学校教育費を支出項目別に見ると、次のとおり。

消費的支出	1兆2,981億円	（同1兆1,244億円増、9.1%増）
資本的支出	1兆9,312億円	（同2,612億円増、15.6%増）
債務償還費	7,857億円	（同16億円減、0.2%減）
- 3) 社会教育費は1兆7,188億円（同1,146億円増、7.1%増）。
- 4) 令和7年5月1日現在の女性教育委員の割合は、都道府県教育委員会で45.9%（前回調査から0.4ポイント上昇）、市町村教育委員会で45.5%（同2.1ポイ

ント上昇)。また、女性教育長の割合は、都道府県教育委員会で12.8%（同2.2ポイント上昇）、市町村教育委員会で6.7%（同0.6ポイント上昇）となっている。女性教育委員の割合及び女性教育長の割合は、いずれも過去最高。

3. 今後の対応

本中間報告について、都道府県を始め関係機関にお知らせするとともに、確定値の報告に向けてデータの更なる精査を進めつつ、国及び地方における教育諸施策を検討・立案するための基礎資料として活用を図ります。

＜担当＞総合教育政策局参事官（調査企画担当）

参事官：野田 浩 絵

専門官：望 月 香 里

統計情報分析係長：岡 本 諒

電話：03-5253-4111（代表）（内線 4737、2266）

【調査結果のポイント】

【 1 】 地 方 教 育 費 調 査 （ 令 和 6 会 計 年 度 ）

1 地方教育費総額（表1・2、図1）

■ 令和6年度に支出された地方教育費総額（地方公共団体が公立の学校教育（大学・短期大学を除く）、社会教育、教育行政のために支出した経費）は、17兆7,186億円。前年度から1兆4,687億円（9.0%）増加した。

表1 地方教育費の概要（令和6会計年度）

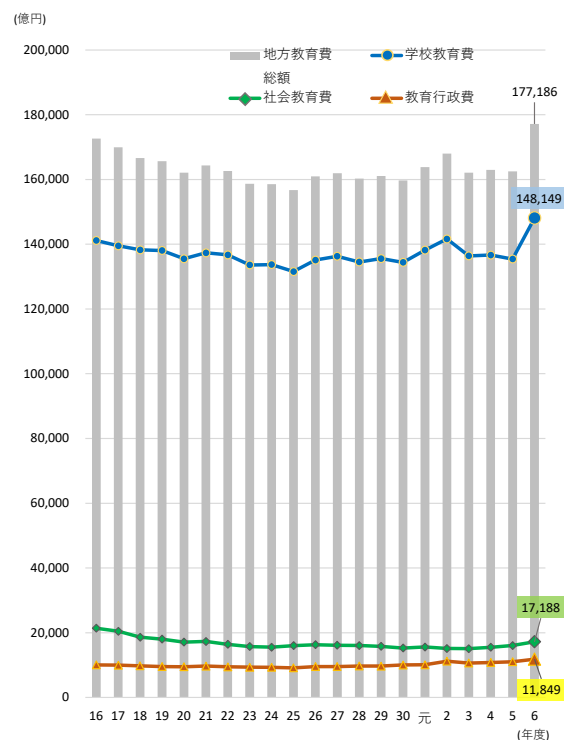
区 分		総 額		学校教育費		社会教育費		教育行政費	
			伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
総 額		億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
総 額		177,186	9.0	148,149	9.4	17,188	7.1	11,849	7.4
財 源 別	国 庫 補 助 金	19,937	3.9	18,940	3.8	737	2.0	261	17.4
	都道府県支出金	76,260	9.7	71,390	10.2	1,604	3.9	3,266	1.5
	市 町 村 支 出 金	69,250	7.6	48,498	8.2	12,542	4.3	8,210	9.6
	地 方 債	11,376	24.3	9,098	22.2	2,193	35.0	85	11.7
	寄 附 金	363	20.4	223	44.3	113	△7.4	27	7.7
支 出 項 目 別	消 費 的 支 出	143,842	8.7	120,981	9.1	11,444	5.5	11,417	7.0
	資 本 的 支 出	23,950	15.4	19,312	15.6	4,322	13.3	316	32.7
	債 務 償 還 費	9,394	0.2	7,857	△0.1	1,422	3.1	115	△9.6

(注) 1 地方教育費総額とは、地方公共団体が、公立の幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校における学校教育活動、社会教育活動及び教育行政のために支出した経費の決算額合計である。
2 単位未満を四捨五入しているため、計と内訳の合計とは一致しない場合がある。（以下の各表において同じ。）

表2 教育分野別地方教育費の推移

区 分	地方教育費 総 額	学校教育費	社会教育費	教育行政費
	億円	億円	億円	億円
平成 8 年度	190,996	152,447	28,063	10,486
：	：	：	：	：
16	172,614	141,153	21,383	10,078
17	169,947	139,531	20,437	9,979
18	166,655	138,261	18,610	9,783
19	165,648	138,077	18,031	9,539
20	162,108	135,510	17,110	9,488
21	164,332	137,344	17,291	9,698
22	162,615	136,729	16,409	9,477
23	158,678	133,597	15,743	9,338
24	158,566	133,716	15,533	9,317
25	156,722	131,559	16,028	9,135
26	160,946	135,112	16,298	9,536
27	161,968	136,263	16,141	9,564
28	160,301	134,520	16,046	9,735
29	161,081	135,584	15,799	9,698
30	159,695	134,404	15,267	10,024
令和 元	163,840	138,167	15,591	10,083
2	167,991	141,631	15,143	11,218
3	162,111	136,406	15,073	10,632
4	162,979	136,670	15,507	10,802
5	162,498	135,423	16,042	11,033
6	177,186	148,149	17,188	11,849
（構成比）		(83.6%)	(9.7%)	(6.7%)
増減(億円)	14,687	12,727	1,146	815
伸び率(%)	9.0	9.4	7.1	7.4

図1 教育分野別地方教育費の推移



(注) 表中網掛けは昭和24会計年度からの最高値を示している。

2 学校教育費

■ 令和6年度に支出された学校教育費（地方公共団体が公立の学校教育（大学・短期大学を除く）のために支出した経費）は、1兆8,149億円。前年度から1兆2,727億円（9.4%）増加した。

■ 学校教育費支出を財源別に見ると、次のとおり。

- ・国庫補助金は1兆8,940億円で、前年度から695億円（3.8%）増加。
- ・都道府県支出金は7兆1,390億円で、前年度から6,629億円（10.2%）増加。
- ・市町村支出金は4兆8,498億円で、前年度から3,683億円（8.2%）増加し、過去最高。
- ・地方債は9,098億円で、前年度から1,650億円（22.2%）増加。

■ 支出項目別に見ると、次のとおり。

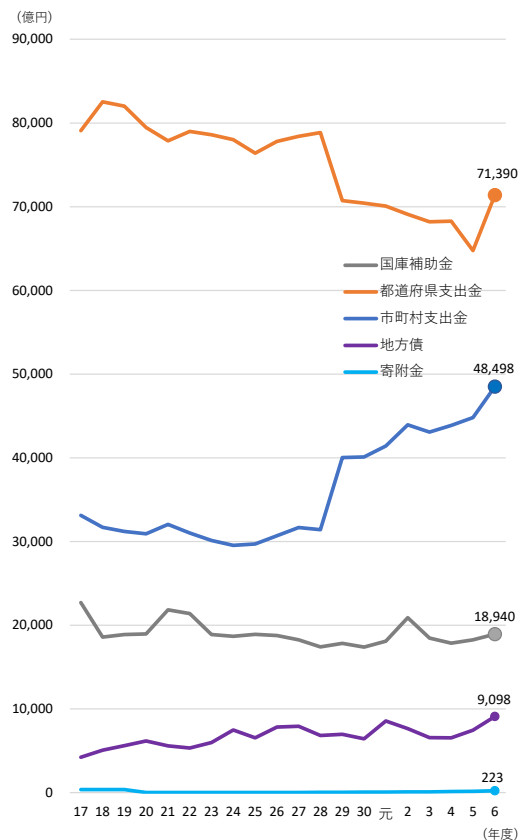
- ・消費的支出（人件費、教育活動費など、経常的に支出される経費）は1兆981億円で、前年度から1兆124億円（9.1%）増加。
- ・資本的支出（建築費、設備・備品費など、将来に残るもの（資本の形成）に対する支出）は1兆9,312億円で、前年度から2,612億円（15.6%）増加。
- ・債務償還費は7,857億円で、前年度から10億円（0.1%）減少した。

① 財源別の学校教育費の推移（表3、図2）

表3 財源別学校教育費の推移

区分	学校教育費	国庫補助金	都道府県支出金	市町村支出金	地方債	寄附金
年度	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成 8	152,447	32,768	75,862	37,370	5,981	466
9	152,145	32,473	76,621	37,248	5,324	479
10	151,230	32,881	75,193	36,815	5,915	426
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
17	139,531	22,708	79,097	33,134	4,225	368
18	138,261	18,577	82,540	31,697	5,080	367
19	138,077	18,875	82,013	31,205	5,609	375
20	135,510	18,960	79,458	30,910	6,170	12
21	137,344	21,838	77,865	32,035	5,594	13
22	136,729	21,388	78,990	31,018	5,317	17
23	133,597	18,892	78,600	30,120	5,973	12
24	133,716	18,671	78,004	29,546	7,482	14
25	131,559	18,909	76,384	29,712	6,542	12
26	135,112	18,779	77,794	30,692	7,831	16
27	136,263	18,256	78,408	31,663	7,920	15
28	134,520	17,414	78,845	31,416	6,818	27
29	135,584	17,830	70,730	40,026	6,964	34
30	134,404	17,380	70,427	40,108	6,438	51
令和 元	138,167	18,084	70,075	41,402	8,548	58
2	141,631	20,891	69,092	43,932	7,639	78
3	136,406	18,465	68,201	43,069	6,578	93
4	136,670	17,850	68,262	43,877	6,543	138
5	135,423	18,244	64,761	44,815	7,448	155
6	148,149	18,940	71,390	48,498	9,098	223
(構成比)		(12.8%)	(48.2%)	(32.7%)	(6.1%)	(0.2%)
増減(億円)	12,727	695	6,629	3,683	1,650	68
伸び率(%)	9.4	3.8	10.2	8.2	22.2	44.3

図2 財源別学校教育費の推移



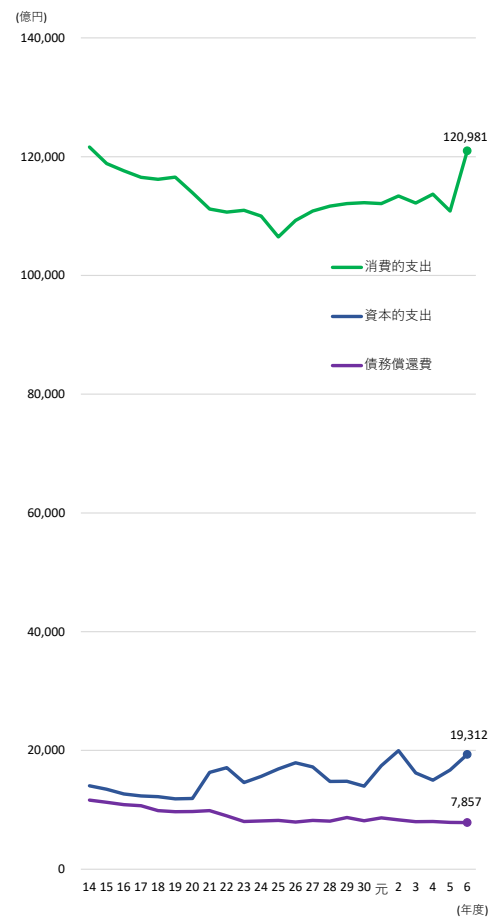
(注) 1 表中網掛けは昭和24会計年度からの最高値を示している。
 2 平成20会計年度からの寄附金の減少は、調査項目を変更したことによる。
 3 平成29会計年度の市町村支出金の増加は、教職員の給与負担が道府県から指定都市へ移譲したことによる。

② 支出項目別の学校教育費の推移（表 4、図 3）

表 4 支出項目別学校教育費の推移

区 分	年度	学校教育費		消費的支出		資本的支出		債務償還費
		億円	億円	うち人件費 億円	うち建築費 億円	億円	億円	
平成	4	149,407	115,739	102,726	23,597	17,881	10,071	
	5	149,407	115,739	102,726	23,597	17,881	10,071	
	6	149,407	115,739	102,726	23,597	17,881	10,071	
	7	149,407	115,739	102,726	23,597	17,881	10,071	
	8	152,447	122,573	109,231	18,919	14,471	10,955	
	9	152,145	124,222	110,817	16,894	12,969	11,028	
	10	152,145	124,222	110,817	16,894	12,969	11,028	
	11	152,145	124,222	110,817	16,894	12,969	11,028	
	12	152,145	124,222	110,817	16,894	12,969	11,028	
	13	152,145	124,222	110,817	16,894	12,969	11,028	
	14	147,293	121,611	107,670	14,051	11,153	11,631	
	15	143,550	118,842	105,323	13,458	10,954	11,250	
	16	141,153	117,630	104,084	12,667	10,191	10,856	
	17	139,531	116,516	102,825	12,333	9,919	10,682	
	18	138,261	116,191	102,712	12,209	10,246	9,861	
	19	138,077	116,552	103,066	11,839	9,812	9,685	
	20	135,510	113,913	100,608	11,900	10,072	9,697	
	21	137,344	111,172	97,472	16,300	12,630	9,871	
	22	136,729	110,653	97,065	17,104	14,739	8,973	
	23	133,597	110,957	97,045	14,599	12,430	8,040	
	24	133,716	109,977	96,076	15,631	13,696	8,108	
	25	131,559	106,476	92,498	16,879	14,649	8,204	
	26	135,112	109,260	93,869	17,901	15,582	7,950	
	27	136,263	110,848	94,165	17,213	15,027	8,203	
	28	134,520	111,678	94,304	14,763	12,730	8,079	
	29	135,584	112,105	94,349	14,789	12,883	8,690	
	30	134,404	112,253	93,969	13,994	12,011	8,157	
令和	元	138,167	112,097	93,509	17,440	14,109	8,630	
	2	141,631	113,385	92,683	19,948	13,436	8,298	
	3	136,406	112,199	91,679	16,212	13,227	7,995	
	4	136,670	113,671	91,504	14,985	12,977	8,014	
	5	135,423	110,857	87,756	16,699	14,547	7,867	
	6	148,149	120,981	95,830	19,312	16,777	7,857	
(構成比)			(81.7%)	(64.7%)	(13.0%)	(11.3%)	(5.3%)	
増減(億円)		12,727	10,124	8,075	2,612	2,230	△ 10	
伸び率(%)		9.4	9.1	9.2	15.6	15.3	△ 0.1	

図 3 支出項目別学校教育費の推移



(注) 表中網掛けは昭和 24 会計年度からの最高値を示している。

③ 学校教育費における資本的支出の推移（表 5）

表 5 学校教育費（資本的支出、うち設備・備品費及びうち建築費）の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	伸び率
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
学校教育費の資本的支出	14,763	14,789	13,994	17,440	19,948	16,212	14,985	16,699	19,312	15.6
うち（全学校種）	1,395	1,370	1,472	2,847	5,927	2,474	1,634	1,616	1,918	18.7
備（小学校）	687	701	776	1,584	3,356	945	734	781	929	18.9
品（中学校）	419	396	379	792	1,759	545	433	434	549	26.3
費（高等学校（全日制））	195	171	193	290	586	824	306	242	273	13.2
うち（全学校種）	12,730	12,883	12,011	14,109	13,436	13,227	12,977	14,547	16,777	15.3
うち（小学校）	6,061	6,264	5,696	7,389	6,797	6,187	6,056	7,132	7,911	10.9
建（中学校）	3,492	3,572	3,220	3,721	3,456	3,369	3,446	3,758	4,650	23.7
築（高等学校（全日制））	1,814	1,735	1,643	1,530	1,638	2,163	2,046	1,923	2,194	14.1

④ 学校教育費における人件費の推移（表 6、図 4）

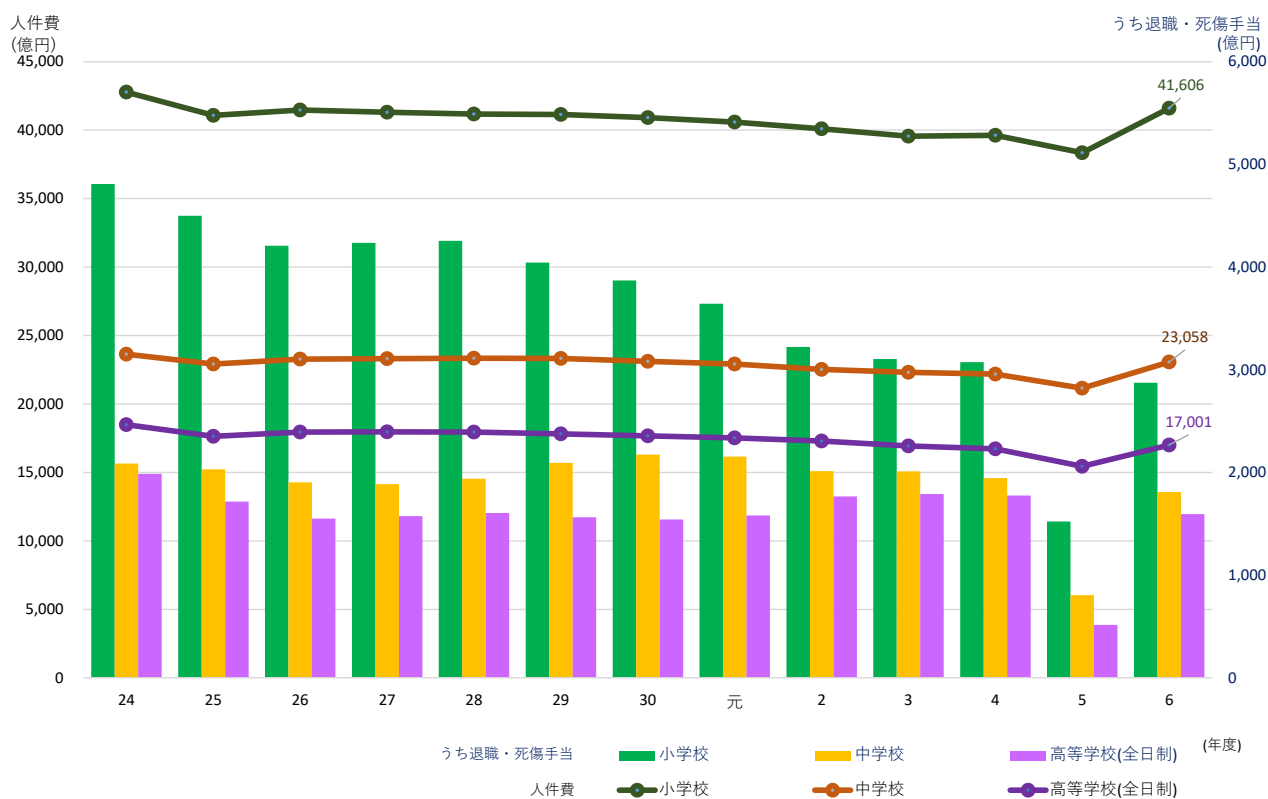
- 学校教育費のうち人件費は、9兆5,830億円で、前年度から8,075億円（9.2%）増加した。
- 学校種別に人件費を見ると、次のとおり。
 - ・ 小学校は4兆1,606億円で、前年度から3,252億円（8.5%）増加。
 - ・ 中学校は2兆3,058億円で、前年度から1,908億円（9.0%）増加。
 - ・ 高等学校（全日制）は1兆7,001億円で前年度から1,554億円（10.1%）増加。

表 6 学校教育費（うち人件費及びうち退職・死傷手当）の推移

区 分	年度	学校教育費				小学校				中学校				高等学校(全日制)			
		計	うち人件費	(割合)	うち退職・死傷手当	学校教育費	うち人件費	(割合)	うち退職・死傷手当	学校教育費	うち人件費	(割合)	うち退職・死傷手当	学校教育費	うち人件費	(割合)	うち退職・死傷手当
		億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円
平成	24	133,716	96,076	(71.9)	9,924	60,636	42,772	(70.5)	4,809	34,493	23,637	(68.5)	2,087	24,626	18,491	(75.1)	1,987
	25	131,559	92,498	(70.3)	9,159	59,798	41,073	(68.7)	4,499	33,968	22,917	(67.5)	2,029	23,986	17,629	(73.5)	1,716
	26	135,112	93,869	(69.5)	8,507	60,899	41,465	(68.1)	4,207	34,618	23,283	(67.3)	1,903	25,196	17,952	(71.2)	1,550
	27	136,263	94,165	(69.1)	8,557	60,869	41,311	(67.9)	4,235	34,656	23,313	(67.3)	1,887	25,918	17,956	(69.3)	1,575
	28	134,520	94,304	(70.1)	8,686	59,302	41,184	(69.4)	4,255	33,971	23,337	(68.7)	1,939	25,909	17,952	(69.3)	1,606
	29	135,584	94,349	(69.6)	8,604	59,751	41,142	(68.9)	4,045	34,247	23,325	(68.1)	2,093	25,881	17,809	(68.8)	1,564
	30	134,404	93,969	(69.9)	8,457	59,242	40,921	(69.1)	3,869	33,594	23,109	(68.8)	2,175	25,466	17,669	(69.4)	1,543
令和	元	138,167	93,509	(67.7)	8,251	61,850	40,591	(65.6)	3,643	34,469	22,909	(66.5)	2,154	25,272	17,516	(69.3)	1,581
	2	141,631	92,683	(65.4)	7,890	64,107	40,093	(62.5)	3,221	35,219	22,517	(63.9)	2,012	25,340	17,294	(68.2)	1,767
	3	136,406	91,679	(67.2)	7,817	60,080	39,550	(65.8)	3,105	33,786	22,306	(66.0)	2,010	25,479	16,938	(66.5)	1,791
	4	136,670	91,504	(67.0)	7,693	60,689	39,631	(65.3)	3,075	34,055	22,174	(65.1)	1,944	24,646	16,716	(67.8)	1,775
	5	135,423	87,756	(64.8)	3,264	61,238	38,353	(62.6)	1,523	33,517	21,150	(63.1)	806	23,130	15,447	(66.8)	514
	6	148,149	95,830	(64.7)	7,119	66,116	41,606	(62.9)	2,874	37,151	23,058	(62.1)	1,810	25,267	17,001	(67.3)	1,594

(注) 表中の「(割合)」は、学校教育費に占める人件費の割合を表す。

図 4 公立小・中・高等学校（全日制）の人件費と退職・死傷手当の推移



3 社会教育費 (表 7・8)

- 令和 6 年度に支出された社会教育費は、1 兆 7, 1 8 8 億円。前年度から 1, 1 4 6 億円 (7. 1 %) 増加した。
- 支出項目別に見ると、次のとおり。
 - ・消費的支出は 1 兆 1, 4 4 4 億円で、前年度から 5 9 4 億円 (5. 5 %) 増加。
 - ・資本的支出は 4, 3 2 2 億円で、前年度から 5 0 9 億円 (1 3. 3 %) 増加。
 - ・債務償還費は 1, 4 2 2 億円で、前年度から 4 3 億円 (3. 1 %) 増加。

表 7 支出項目別社会教育費の推移

区 分	社会教育費	消費的支出		資本的支出		債務償還費
			うち人件費		うち土地・建築費	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成 6 年度	27,103	11,753	3,928	11,463	9,702	3,887
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
8	28,063	12,766	4,211	10,238	8,527	5,059
9	27,123	13,002	4,306	8,737	7,146	5,384
10	26,188	12,946	4,377	8,015	6,388	5,227
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
13	24,653	13,106	4,302	5,766	4,389	5,781
14	23,420	12,694	4,214	4,952	3,844	5,774
15	22,484	12,336	4,109	4,475	3,421	5,673
16	21,383	12,089	3,913	3,669	2,636	5,625
17	20,437	11,667	3,831	2,960	2,156	5,810
18	18,610	11,082	3,712	2,747	1,939	4,781
19	18,031	10,908	3,641	2,678	1,865	4,445
20	17,110	10,510	3,421	2,477	1,720	4,123
21	17,291	10,348	3,258	3,263	2,226	3,680
22	16,409	10,100	3,100	2,999	2,019	3,310
23	15,743	10,035	3,034	2,720	1,671	2,988
24	15,533	10,189	2,893	2,747	1,782	2,596
25	16,028	10,251	2,786	3,457	2,426	2,320
26	16,298	10,333	2,798	3,853	2,762	2,111
27	16,141	10,375	2,772	3,803	2,798	1,964
28	16,046	10,344	2,725	4,016	2,968	1,685
29	15,799	10,049	2,719	4,181	2,950	1,569
30	15,267	10,080	2,714	3,797	2,780	1,390
令和 元	15,591	10,188	2,751	4,045	3,090	1,358
2	15,143	9,977	2,816	3,892	2,812	1,273
3	15,073	10,061	2,807	3,722	2,749	1,290
4	15,507	10,587	2,805	3,582	2,512	1,338
5	16,042	10,850	2,836	3,813	2,730	1,379
6	17,188	11,444	3,131	4,322	3,148	1,422
(構成比)		(66.6%)	(18.2%)	(25.1%)	(18.3%)	(8.3%)
増減(億円)	1,146	594	294	509	419	43
伸び率(%)	7.1	5.5	10.4	13.3	15.3	3.1

(注) 表中網掛けは昭和 24 会計年度からの最高値を示している。

■ 施設別の社会教育費を前年度と比較すると、青少年教育施設費は減少したが、その他の区分では増加した。

表 8 施設別社会教育費（うち土地・建築費）の推移

区 分		社会教育費		公民館費		図書館費		博物館費		体育施設費		青少年教育施設費	
		計	うち土地・ 建築費		うち土地・ 建築費		うち土地・ 建築費		うち土地・ 建築費		うち土地・ 建築費		うち土地・ 建築費
平成	21	17,291	2,226	2,477	354	2,922	202	1,732	228	4,597	803	565	38
	22	16,409	2,019	2,281	265	2,873	235	1,664	257	4,266	645	521	49
	23	15,743	1,671	2,189	249	2,878	218	1,492	89	4,086	609	492	37
	24	15,533	1,782	2,107	260	2,754	199	1,465	68	3,835	740	468	36
	25	16,028	2,426	2,268	426	2,669	221	1,436	136	4,096	1,032	440	30
	26	16,298	2,762	2,282	411	2,850	294	1,342	127	4,129	1,130	488	54
	27	16,141	2,798	2,271	412	2,837	312	1,475	223	3,889	1,073	479	64
	28	16,046	2,968	2,175	400	2,797	294	1,439	211	3,950	1,181	439	62
	29	15,799	2,950	2,183	395	2,917	338	1,539	278	3,760	1,129	491	100
	30	15,267	2,780	2,185	426	2,799	282	1,389	182	3,562	1,082	467	79
令和	元	15,591	3,090	2,100	402	2,892	312	1,474	235	3,693	1,222	451	64
	2	15,143	2,812	2,139	419	2,934	306	1,472	243	3,380	962	427	44
	3	15,073	2,749	2,134	429	2,894	263	1,560	297	3,344	949	414	54
	4	15,507	2,512	2,118	373	3,014	265	1,618	229	3,414	858	416	41
	5	16,042	2,730	2,175	411	2,970	213	1,689	277	3,687	999	470	93
	6	17,188	3,148	2,447	567	3,273	339	1,763	269	3,940	1,138	443	50
(構成比)				14.2%	(18.0%)	19.0%	(10.8%)	10.3%	(8.5%)	22.9%	(36.2%)	2.6%	(1.6%)
増減(億円)		1,146	(419)	271	(155)	303	(126)	74	(△8)	253	(139)	△ 27	(△42)
伸び率(%)		7.1	(15.3)	12.5	(37.8)	10.2	(59.1)	4.4	(△2.9)	6.9	(13.9)	△ 5.7	(△45.7)

区 分	女性教育施設費		文化会館費		その他の 社会教育施設費		教育委員会が行った 社会教育活動費	文化財保護費	
		うち土地・ 建築費		うち土地・ 建築費		うち土地・ 建築費			うち土地・ 建築費
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成 21	33	10	1,190	152	1,203	167	1,327	1,244	271
22	20	2	1,108	90	1,113	186	1,325	1,238	291
23	18	0	1,096	112	1,013	133	1,334	1,146	223
24	17	0	1,100	147	1,096	143	1,563	1,128	187
25	17	1	1,185	215	1,096	99	1,604	1,217	267
26	16	1	1,244	305	1,091	169	1,612	1,243	270
27	15	1	1,132	240	1,091	161	1,667	1,286	313
28	15	3	1,186	352	1,066	174	1,731	1,248	290
29	13	2	1,100	262	1,022	182	1,510	1,261	265
30	17	6	1,018	230	1,032	178	1,534	1,264	314
令和 元	10	0	1,031	260	1,164	320	1,622	1,154	276
2	10	0	1,183	394	1,044	175	1,452	1,102	268
3	7	0	1,115	311	1,022	191	1,504	1,079	256
4	6	0	1,160	311	1,019	183	1,657	1,085	253
5	6	0	1,095	246	1,106	265	1,750	1,094	226
6	7	0	1,199	307	1,124	215	1,799	1,193	263
(構成比)	0.0%	(0.0%)	7.0%	(9.7%)	6.5%	(6.8%)	10.5%	6.9%	(8.4%)
増減(億円)	2	(0)	103	(61)	18	(△50)	49	99	(38)
伸び率(%)	28.4	(147.3)	9.4	(24.9)	1.6	(△18.9)	2.8	9.0	(16.7)

【 2 】 教 育 行 政 調 査 （ 令 和 7 年 5 月 1 日 現 在 ）

1 教育委員会数（表 9）

■ 令和 7 年 5 月 1 日現在の教育委員会数は 1, 8 4 9 であった。うち市町村教育委員会（特別区、一部事務組合、共同設置及び広域連合の教育委員会を含む。以下同じ。）の数は 1, 8 0 2 となり、前回調査（令和 5 年度）から 3 減少した。これは、一部事務組合の解散等によるもの。

表 9 類型別教育委員会数の推移

区 分	平成 29年度	令和 元年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	増減	市町村教育 委員会内構成比
	%						
総 数	1,858	1,856	1,853	1,852	1,849	△3	
うち都道府県教育委員会	47	47	47	47	47	－	
うち市町村教育委員会	1,811	1,809	1,806	1,805	1,802	△3	
市	791	792	792	792	792	－	(44.0)
特 別 区	23	23	23	23	23	－	(1.3)
町	740	739	739	739	739	－	(41.0)
村	182	182	182	182	182	－	(10.1)
一 部 事 務 組 合	72	70	67	66	63	△3	(3.5)
共同設置教育委員会	1	1	1	1	1	－	(0.1)
広 域 連 合	2	2	2	2	2	－	(0.1)

(注) 1 各年度の 5 月 1 日現在。(以下の各表において同じ。)

2 「市町村教育委員会」には、特別区、一部事務組合、共同設置及び広域連合の教育委員会を含む。(以下の各表において同じ。)

2 教育委員（表 10、図 5～7）

- 教育委員総数のうち女性が占める割合は、都道府県教育委員会では45.9%（前回調査から0.4ポイント上昇）となった。
市町村教育委員会で45.5%（同2.1ポイント上昇）となった。
- 教育委員総数のうち保護者が占める割合は、都道府県教育委員会では32.6%（同3.7ポイント上昇）となった。市町村教育委員会では32.6%（前回同）となった。
- 教育委員の平均年齢は、都道府県教育委員会は58.9歳で、前回調査から0.7歳減少となった。市町村教育委員会は59.4歳で、前回調査同となった。

表 10 年齢別教育委員数の推移

都道府県教育委員会

区 分		平成 29年度	令和 元年度	令和 3 年度	令和 5 年度	構成比	令和 7 年度	構成比	増減
		%					%		
総	数	234	234	234	235		233		△2
4	0 歳 未 満	1	1	3	1	(0.4)	0	(－)	△1
4	0 ～ 4 9 歳	42	44	35	36	(15.3)	48	(20.6)	12
5	0 ～ 5 4 歳	36	31	39	37	(15.7)	29	(12.4)	△8
5	5 ～ 5 9 歳	31	33	35	31	(13.2)	38	(16.3)	7
6	0 ～ 6 4 歳	49	52	51	46	(19.6)	44	(18.9)	△2
6	5 ～ 6 9 歳	44	39	36	56	(23.8)	57	(24.5)	1
7	0 歳 以 上	31	34	35	28	(11.9)	17	(7.3)	△11
[再掲]									
総 数 の う ち 女 性		100	101	101	107	(45.5)	107	(45.9)	－
総 数 の う ち 保 護 者		68	74	74	68	(28.9)	76	(32.6)	8
総 数 の う ち 教 職 経 験 者		43	44	47	47	(20.0)	44	(18.9)	△3
平 均 年 齢		59.1歳	59.2歳	59.1歳	59.6歳		58.9歳		△ 0.7

市町村教育委員会

区 分		平成 29年度	令和 元年度	令和 3 年度	令和 5 年度	構成比	令和 7 年度	構成比	増減
		%					%		
総	数	7,293	7,283	7,286	7,287		7,270		△17
4	0 歳 未 満	121	104	113	106	(1.5)	119	(1.6)	13
4	0 ～ 4 9 歳	1,316	1,350	1,368	1,377	(18.9)	1,387	(19.1)	10
5	0 ～ 5 4 歳	1,004	997	1,008	1,078	(14.8)	1,071	(14.7)	△7
5	5 ～ 5 9 歳	934	926	899	860	(11.8)	871	(12.0)	11
6	0 ～ 6 4 歳	1,370	1,332	1,169	1,102	(15.1)	1,040	(14.3)	△62
6	5 ～ 6 9 歳	1,668	1,567	1,594	1,531	(21.0)	1,495	(20.6)	△36
7	0 歳 以 上	880	1,007	1,135	1,233	(16.9)	1,287	(17.7)	54
[再掲]									
総 数 の う ち 女 性		2,901	2,969	3,045	3,162	(43.4)	3,309	(45.5)	147
総 数 の う ち 保 護 者		2,339	2,381	2,425	2,379	(32.6)	2,372	(32.6)	△7
総 数 の う ち 教 職 経 験 者		2,095	2,086	2,084	2,098	(28.8)	2,081	(28.6)	△17
平 均 年 齢		59.1歳	59.1歳	59.3歳	59.4歳		59.4歳		△ 0.0

- (注) 1 本表には教育長（平成 27 年 4 月施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」改正以前の制度における教育長である教育委員を含む。）を含まない。
- 2 「保護者」とは、学校教育法で規定する保護者の範囲で、現在未成年に対する親権者もしくは未成年後見人をいう。（成年に達しない子の父母であれば、当該教育委員会の所管する学校で教育を受けている子供の保護者に限らない。）

図5 女性の教育委員数及び教育委員全体に女性が占める割合の推移

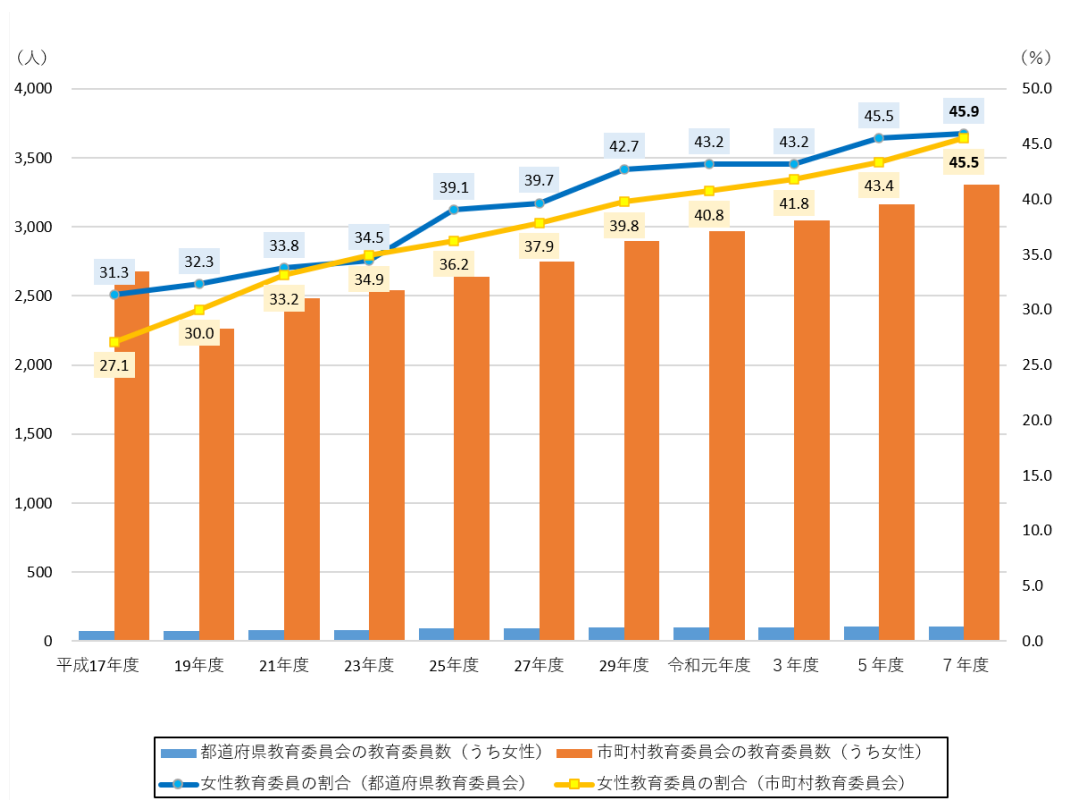


図6 保護者の教育委員数及び教育委員全体に保護者が占める割合の推移

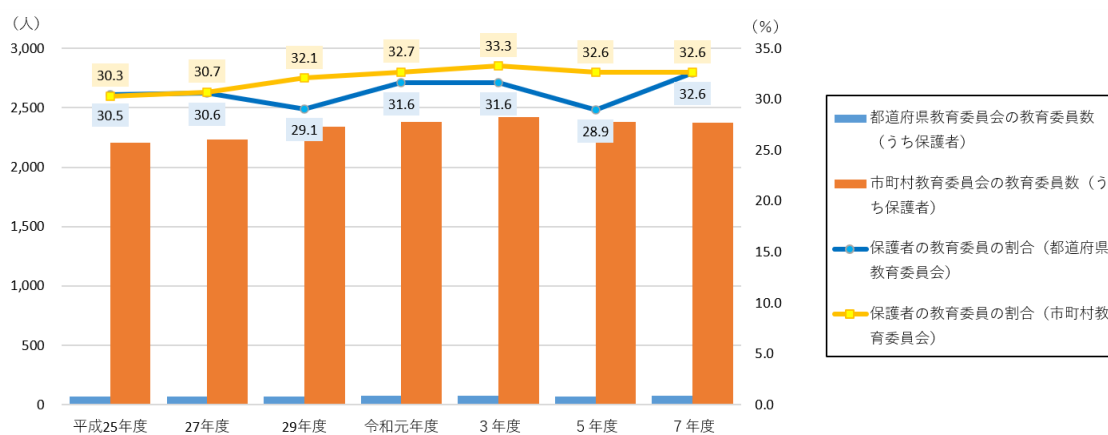
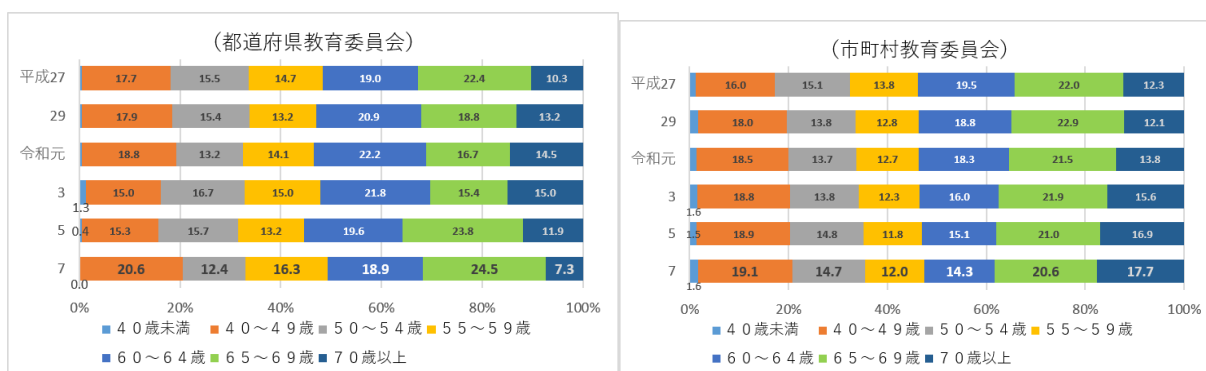


図7 年齢段階別教育委員の構成比



3 教育長（表 11、図 8・9）

- 教育長総数のうち女性が占める割合は、都道府県で12.8%（前回調査から2.2ポイント上昇）となった。市町村では6.7%（同0.6ポイント上昇）となった。これは、いずれも過去最高である。
- 教育長の平均年齢は、都道府県で60.6歳（同0.8歳減少）、市町村で64.5歳（同0.2歳上昇）となった。

表 11 年齢別教育長数の推移

都道府県教育委員会

区 分	平成 29年度	令和 元年度	令和 3 年度	令和 5 年度	構成比	令和		増減
						7 年度	構成比	
					%		%	
総 数	46	47	47	47		47		—
5 0 歳 未 満	—	—	—	1	(2.1)	2	(4.3)	1
5 0 ～ 5 9 歳	9	11	10	7	(14.9)	8	(17.0)	1
6 0 歳 以 上	37	36	37	39	(83.0)	37	(78.7)	△2
[再掲]								
総 数 の う ち 女 性	3	4	5	5	(10.6)	6	(12.8)	1
総 数 の う ち 保 護 者	2	6	6	7	(14.9)	4	(8.5)	△3
総 数 の う ち 教 職 経 験 者	11	10	11	16	(34.0)	17	(36.2)	1
平 均 年 齢	61.3歳	61.0歳	61.6歳	61.4歳		60.6歳		△0.8

市町村教育委員会

区 分	平成 29年度	令和 元年度	令和 3 年度	令和 5 年度	構成比	令和		増減
						7 年度	構成比	
					%		%	
総 数	1,724	1,723	1,724	1,729		1,725		△4
4 0 歳 未 満	1	4	1	4	(0.2)	2	(0.1)	△2
4 0 ～ 4 9 歳	4	4	5	7	(0.4)	8	(0.5)	1
5 0 ～ 5 4 歳	17	17	20	20	(1.2)	20	(1.2)	—
5 5 ～ 5 9 歳	174	162	150	121	(7.0)	105	(6.1)	△16
6 0 ～ 6 4 歳	817	803	807	784	(45.3)	735	(42.6)	△49
6 5 ～ 6 9 歳	558	550	557	625	(36.1)	678	(39.3)	53
7 0 歳 以 上	153	183	184	168	(9.7)	177	(10.3)	9
[再掲]								
総 数 の う ち 女 性	72	87	95	106	(6.1)	115	(6.7)	9
総 数 の う ち 保 護 者	49	53	66	34	(2.0)	33	(1.9)	△1
総 数 の う ち 教 職 経 験 者	1,234	1,285	1,304	1,358	(78.5)	1,388	(80.5)	30
平 均 年 齢	63.9歳	64.1歳	64.1歳	64.3歳		64.5歳		0.2

（注） 一部事務組合及び広域連合教育委員会の教育長のうち、構成市町村の教育長が兼ねるものを除く。

図8 女性の教育長数及び教育長全体に女性が占める割合の推移

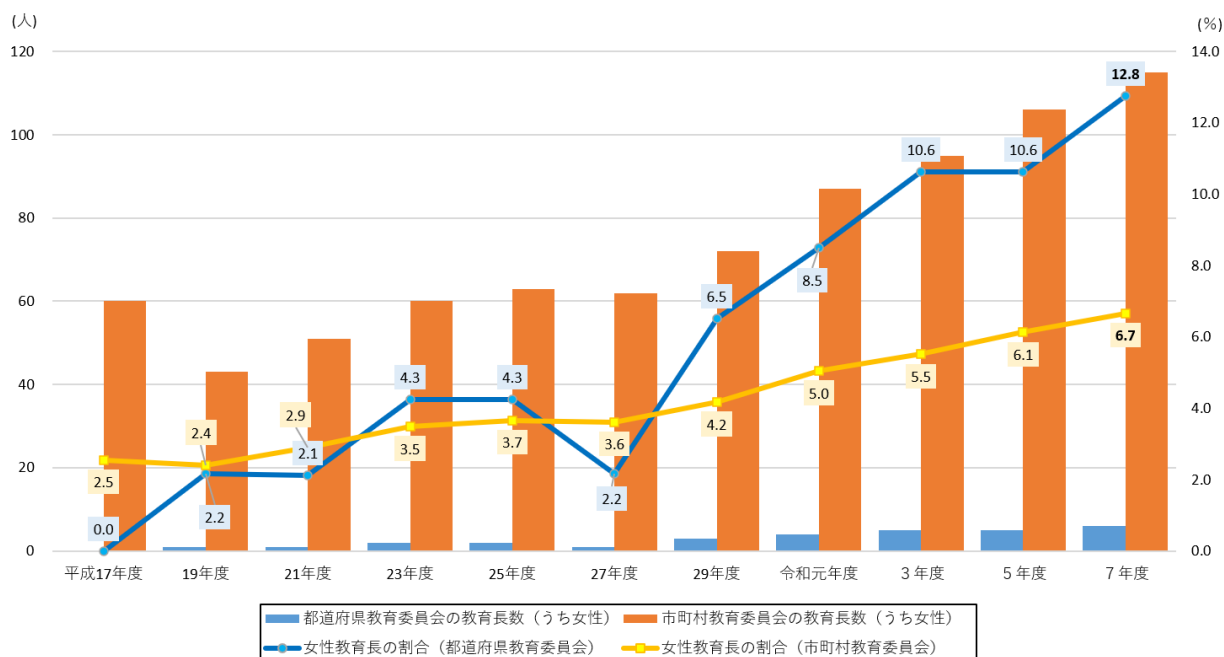
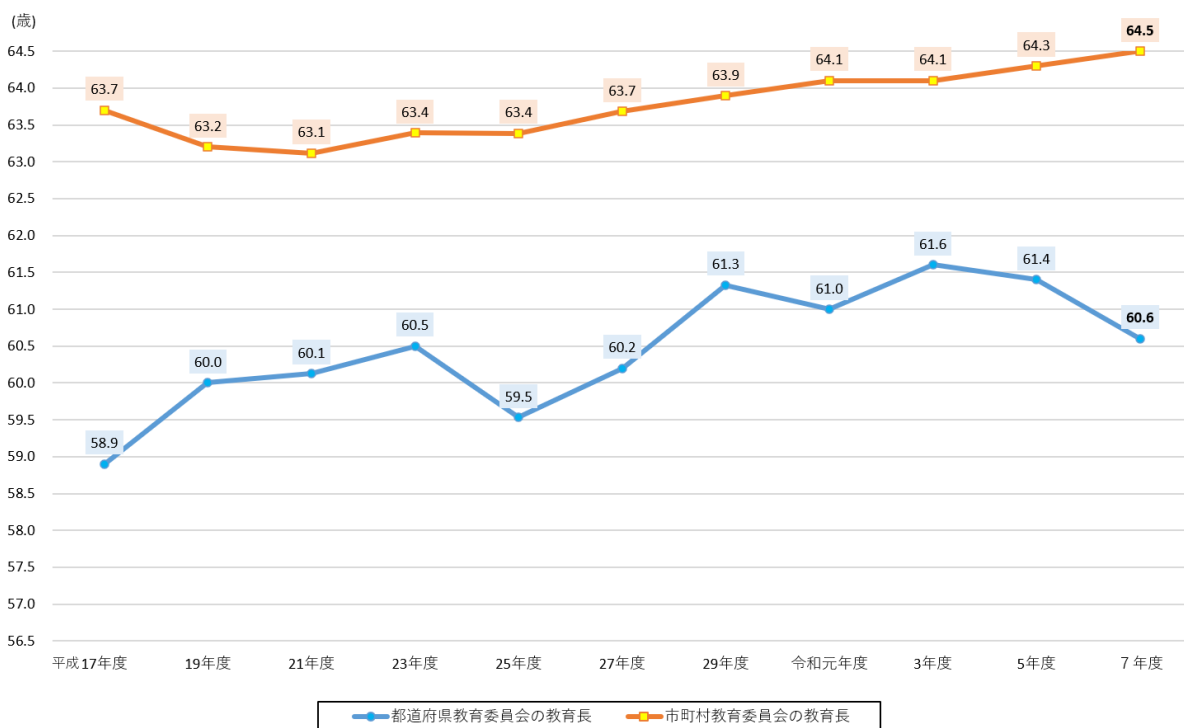


図9 教育長の平均年齢の推移



4 事務局本務職員（表 12・13）

- 教育委員会事務局の本務職員総数は、都道府県教育委員会では16,816人となり、前回調査から298人増加した。市町村教育委員会では64,358人となり、前回調査から1,758人増加した。
- 市町村教育委員会における指導主事（充て指導主事を含む）は、8,368人となり、前回調査から396人増加した。
- また、市町村教育委員会において、指導主事（充て指導主事を含む）を配置している割合は78.4%で、前回より3.0ポイント上昇した。

表 12 職種別事務局本務職員数の推移

都道府県教育委員会							市町村教育委員会						
区 分	平成 29年度	令和 元年度	令和 3年度	令和 5年度	令和 7年度		区 分	平成 29年度	令和 元年度	令和 3年度	令和 5年度	令和 7年度	
						増減							増減
総 数	16,032	15,924	16,219	16,518	16,816	298	総 数	55,524	58,001	61,132	62,600	64,358	1,758
指 導 主 事	1,913	1,896	1,954	2,049	2,130	81	指 導 主 事	5,480	5,941	6,365	6,675	7,036	361
充 て 指 導 主 事	2,941	2,977	3,011	3,015	2,993	△22	充 て 指 導 主 事	1,334	1,288	1,331	1,297	1,332	35
社 会 教 育 主 事	568	556	499	504	508	4	社 会 教 育 主 事	1,150	1,098	1,027	1,040	978	△62
派遣社会教育主事	120	111	88	87	83	△4	派遣社会教育主事	120	111	89	87	83	△4
社会教育主事補	29	30	42	36	29	△7	社会教育主事補	35	47	39	39	35	△4
事 務 職 員	9,773	9,685	9,898	10,074	10,334	260	事 務 職 員	43,301	45,322	47,673	48,762	50,170	1,408
技 術 職 員	659	643	703	732	722	△10	技 術 職 員	2,795	3,023	3,285	3,419	3,554	135
労 務 職 員	29	26	24	21	17	△4	労 務 職 員	1,309	1,171	1,323	1,281	1,170	△111

表 13 市町村教育委員会の人口規模別指導主事・充て指導主事の配置率

区 分		平成 27年度	平成 29年度	令和 元年度	令和 3年度	令和 5年度	配置教委 当たり平 均人数	令和 7年度	配置教委当 たり平均人数
		%	%	%	%	%	人	%	人
総 計		65.4	69.7	72.5	74.1	75.4	5.9	78.4	5.9
人口 規 模 別	50万人以上。。。。。	97.1	100.0	100.0	100.0	100.0	54.1	100.0	56.9
	30万人以上50万人未満	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20.9	100.0	22.1
	10万人以上30万人未満	100.0	99.5	100.0	100.0	100.0	10.3	100.0	10.8
	5万人以上10万人未満	89.7	94.7	96.5	96.8	96.7	5.2	97.9	5.4
	3万人以上5万人未満	86.0	89.3	89.6	90.5	90.9	3.4	92.4	3.5
	1.5万人以上3万人未満	67.3	74.8	78.2	81.0	83.3	2.2	88.7	2.4
	8千人以上1.5万人未満	52.8	61.3	65.4	68.8	70.8	1.6	76.6	1.6
人口 規 模 別	5千人以上8千人未満	44.5	50.9	55.7	61.5	66.9	1.2	70.8	1.2
	5千人未満。。。	18.3	21.2	28.4	30.7	35.5	1.2	40.1	1.1
一 部 事 務 組 合		13.3	13.9	17.1	19.4	18.2	1.8	20.6	1.8
共 同 設 置 教 育 委 員 会		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.0	100.0	3.0
広 域 連 合		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	2.0	50.0	2.0

（注）指導主事・充て指導主事の配置率とは、当該教育委員会事務局に1人以上の指導主事又は充て指導主事が配置されている割合を表す。

【調査の概要】

1 調査の目的

学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的として、昭和24会計年度より毎年実施している。

地方教育費調査のうち教育行政調査は、昭和28年度より実施している（平成11年度まで毎年実施、以降隔年実施）。

2 調査の対象期間

地方教育費調査	令和6会計年度間（令和6年4月1日～令和7年3月31日）
教育行政調査	令和7年5月1日現在（隔年調査）

3 調査対象

都道府県及び市町村（特別区、一部事務組合、共同設置及び広域連合を含む。）の教育委員会並びに公立（公立大学法人が設置する大学に附属して設置されるものを含む。以下同じ。）の幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校（公立大学法人が設置する高等専門学校を除く。）を対象とする。

4 調査事項

(1) 教育委員会等における教育費調査

- ① 支出項目別、財源別学校教育費
- ② 支出項目別、財源別社会教育費
- ③ 支出項目別、財源別教育行政費
- ④ 教育施設別、科目別収入額

(2) 知事部局における生涯学習関連費調査（知事部局所管施設分）

- 支出項目別、財源別生涯学習関連費

(3) 教育行政調査

- ① 教育委員会の類型
- ② 教育委員の性別、年齢、職業、履歴及び報酬
- ③ 教育長の性別、年齢、職業、履歴及び報酬
- ④ 事務局の本務職員数

地方教育費調査用語解説

区 分	教 育 費 の 内 容
学校教育費	公立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校（全日制・定時制・通信制課程）、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校における学校教育活動のために支出した経費
社会教育費	地方公共団体が条例により設置し、教育委員会が所管する社会教育施設の経費及び教育委員会が行った社会教育活動のために支出した経費（体育・文化関係、文化財保護を含む）
教育行政費	教育委員会事務局（所管の教育研究所等を含む）の一般行政事務及び教育委員会の運営のために支出した経費

本調査では、上記教育費支出を「財源」別・「支出項目」別に分けて把握している。

